2027年３月期中間連結会計期間（自　2026年４月１日　至　2026年９月30日）の業績の概要

2026年10月29日開催の取締役会において承認し、公表した2027年３月期中間連結会計期間（自　2026年４月１日　至　2026年９月30日）の中間連結財務諸表は以下のとおりであります。

この中間連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）に基づいて作成されたものではありません。

また、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づく監査法人による期中レビューを終了していないため、期中レビュー報告書は受領しておりません。

なお、金額については百万円未満を切捨てて表示しております。

要約中間連結財務諸表及び主な注記

（１）要約中間連結損益計算書及び要約中間連結包括利益計算書

（要約中間連結損益計算書）

（単位：百万円）

	前中間連結会計期間 （自　2025年４月１日 至　2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自　2026年４月１日 至　2026年９月30日）
売上収益	212,965	350,377
売上原価	△29,915	△63,797
売上総利益	183,050	286,580
販売費及び一般管理費	△53,379	△90,461
研究開発費	△52,437	△67,430
製品に係る無形資産償却費	△1,105	△30,188
その他の収益	451	25,316
その他の費用	△2,603	△8,572
営業利益	73,977	115,244
金融収益	27,770	8,436
金融費用	△4,156	△16,422
税引前中間利益	97,590	107,257
法人所得税費用	△14,602	12,344
中間利益	82,988	119,602

中間利益の帰属		
親会社の所有者	82,999	119,546
非支配持分	△10	55
中間利益	82,988	119,602

１株当たり中間利益		
基本的１株当たり中間利益（円）	97.55	140.47
希薄化後１株当たり中間利益（円）	97.52	140.43

（要約中間連結包括利益計算書）

（単位：百万円）

	前中間連結会計期間 （自　2025年４月１日 至　2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自　2026年４月１日 至　2026年９月30日）
中間利益	82,988	119,602
その他の包括利益		
純損益に振り替えられることのない項目		
その他の包括利益を通じて公正価値で測定するものとして指定した資本性金融商品の公正価値の純変動額	3,811	△4,043
確定給付制度の再測定	△78	△210
純損益に振り替えられることのない項目合計	3,733	△4,253
純損益に振り替えられる可能性のある項目		
在外営業活動体の外貨換算差額	12,767	△27,813
キャッシュ・フロー・ヘッジの有効部分	△1,584	1,598
持分法によるその他の包括利益	108	△139
純損益に振り替えられる可能性のある項目合計	11,292	△26,354
税引後その他の包括利益合計	15,025	△30,608
中間包括利益	98,013	88,993

中間包括利益の帰属		
親会社の所有者	98,024	88,938
非支配持分	△10	55
中間包括利益	98,013	88,993

（２）要約中間連結財政状態計算書

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （2026年３月31日）	当中間連結会計期間 （2026年９月30日）
資産		
非流動資産		
有形固定資産	156,519	148,712
のれん	29,218	33,491
無形資産	188,044	560,185
使用権資産	22,789	20,624
投資不動産	27,337	27,118
持分法で会計処理されている投資	710,751	661,390
その他の金融資産	107,518	103,440
繰延税金資産	4,344	34,572
その他の非流動資産	28,660	26,587
非流動資産合計	1,275,183	1,616,121
流動資産		
棚卸資産	99,396	96,690
営業債権	159,773	181,902
その他の金融資産	310,748	331,299
その他の流動資産	29,020	27,353
現金及び現金同等物	711,397	376,482
小計	1,310,335	1,013,729
売却目的で保有する資産	－	11,216
流動資産合計	1,310,335	1,024,946
資産合計	2,585,519	2,641,068

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （2026年３月31日）	当中間連結会計期間 （2026年９月30日）
資本及び負債		
資本		
資本金	21,279	21,279
資本剰余金	17,824	17,949
自己株式	△65,189	△64,748
利益剰余金	1,496,783	1,583,737
その他の資本の構成要素	218,603	188,205
親会社の所有者に帰属する持分	1,689,301	1,746,423
非支配持分	989	554
資本合計	1,690,290	1,746,978
負債		
非流動負債		
リース負債	18,895	17,304
その他の金融負債	3,974	8,094
退職給付に係る負債	16,735	17,861
繰延税金負債	21,981	19,538
引当金	2,526	2,555
その他の非流動負債	3,626	2,831
非流動負債合計	67,740	68,185
流動負債		
社債及び借入金	660,000	660,000
リース負債	5,499	5,685
営業債務	22,149	19,033
その他の金融負債	40,716	23,407
未払法人所得税	18,939	17,843
その他の流動負債	80,183	96,442
小計	827,488	822,411
売却目的で保有する資産に直接関連する負債	－	3,492
流動負債合計	827,488	825,904
負債合計	895,228	894,089
資本及び負債合計	2,585,519	2,641,068

（３）要約中間連結持分変動計算書

前中間連結会計期間　（自　2025年４月１日　至　2025年９月30日）

（単位：百万円）

	親会社の所有者に帰属する持分						非支配持分	資本合計
	資本金	資本剰余金	自己株式	利益剰余金	その他の資本の構成要素	親会社の所有者に帰属する持分		
2025年４月１日残高	21,279	17,845	△65,855	1,115,729	272,924	1,361,924	572	1,362,497
中間利益				82,999		82,999	△10	82,988
税引後その他の包括利益合計					15,025	15,025		15,025
中間包括利益	－	－	－	82,999	15,025	98,024	△10	98,013
自己株式の取得			△3			△3		△3
自己株式の処分		△171	671			500		500
配当金				△28,114		△28,114	△337	△28,452
企業結合による変動						－	8,682	8,682
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替				△3,527	3,527	－		－
利益剰余金から資本剰余金への振替		150		△150		－		－
2025年９月30日残高	21,279	17,824	△65,187	1,166,937	291,477	1,432,331	8,906	1,441,238

当中間連結会計期間　（自　2026年４月１日　至　2026年９月30日）

（単位：百万円）

	親会社の所有者に帰属する持分						非支配持分	資本合計
	資本金	資本剰余金	自己株式	利益剰余金	その他の資本の構成要素	親会社の所有者に帰属する持分		
2026年４月１日残高	21,279	17,824	△65,189	1,496,783	218,603	1,689,301	989	1,690,290
中間利益				119,546		119,546	55	119,602
税引後その他の包括利益合計					△30,608	△30,608		△30,608
中間包括利益	－	－	－	119,546	△30,608	88,938	55	88,993
自己株式の取得			△1			△1		△1
自己株式の処分		125	442			567		567
配当金				△32,382		△32,382	△490	△32,872
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替				△210	210	－		－
2026年９月30日残高	21,279	17,949	△64,748	1,583,737	188,205	1,746,423	554	1,746,978

（４）要約中間連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：百万円）

	前中間連結会計期間 （自　2025年４月１日 至　2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自　2026年４月１日 至　2026年９月30日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前中間利益	97,590	107,257
減価償却費及び償却費	10,306	41,861
減損損失及び減損損失戻入（△は益）	－	5,082
持分法による投資損益（△は益）	540	△23,087
金融収益及び金融費用	△27,048	2,699
営業債権及びその他の債権の増減額（△は増加）	6,051	△12,524
棚卸資産の増減額（△は増加）	△9,542	14,482
営業債務及びその他の債務の増減額（△は減少）	△8,395	△23,274
その他	2,909	10,816
小計	72,412	123,312
利息及び配当金の受取額	34,483	3,466
持分法適用会社からの配当金の受取額	－	38,270
利息の支払額	△148	△3,870
法人所得税の支払額及び還付額（△は支払）	△15,255	△19,012
営業活動によるキャッシュ・フロー	91,491	142,166
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△103,772	△89,714
定期預金の払戻による収入	71,919	1,455
有形固定資産の取得による支出	△7,282	△10,766
無形資産の取得による支出	△5,709	△8,925
投資の取得による支出	△70,370	△4,812
投資の売却及び償還による収入	31,005	70,621
事業譲受による支出	－	△390,757
子会社の取得による収入（△は支出）	4,414	－
持分法適用会社株式の取得による支出	△76,656	－
貸付けによる支出	△45,000	－
その他	△1,535	△1,764
投資活動によるキャッシュ・フロー	△202,988	△434,663

（単位：百万円）

	前中間連結会計期間 （自　2025年４月１日 至　2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自　2026年４月１日 至　2026年９月30日）
財務活動によるキャッシュ・フロー		
リース負債の返済による支出	△1,915	△2,584
自己株式の取得による支出	△3	△1
配当金の支払額	△28,104	△32,355
非支配持分への配当金の支払額	△337	△490
財務活動によるキャッシュ・フロー	△30,360	△35,431
現金及び現金同等物の為替変動による影響	926	△4,147
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△140,930	△332,075
現金及び現金同等物の期首残高	374,795	711,397
売却目的で保有する資産への振替に伴う現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	－	△2,839
現金及び現金同等物の中間期末残高	233,864	376,482

（５）要約中間連結財務諸表に関する注記事項

（要約中間連結キャッシュ・フロー計算書）

前中間連結会計期間(自　2025年４月１日　至　2025年９月30日)

要約中間連結キャッシュ・フロー計算書上の「貸付けによる支出」として表示している45,000百万円は、鳥居薬品の自己株式取得に係る資金として鳥居薬品に貸し付けたものです。

当中間連結会計期間(自　2026年４月１日　至　2026年９月30日)

該当事項はありません。

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（セグメント情報）

当社グループは、医療用医薬品の研究開発、仕入、製造、販売並びにこれらの付随業務を事業内容とする単一事業であります。製品別の販売状況、会社別の利益などの分析は行っておりますが、事業戦略の意思決定、研究開発費を中心とした経営資源の配分は当社グループ全体で行っており、従って、セグメント情報の開示は省略しております。

（企業結合等関係）

（鳥居薬品、JT医薬事業、Akros）

前連結会計年度において実施した下記の企業結合について、当中間連結会計期間において暫定的な会計処理の確定を行っております。これに伴い、前連結会計年度末の連結財政状態計算書の金額の遡及的な修正を行っております。

当社は、2025年５月７日開催の取締役会において、鳥居薬品株式会社（以下、鳥居薬品）の普通株式を金融商品取引法による公開買付け（以下、本公開買付け）により取得すること、日本たばこ産業株式会社（以下、日本たばこ産業）の医薬事業（以下、JT医薬事業）を会社分割（簡易吸収分割）により当社へ承継すること（以下、本吸収分割）および米国子会社Shionogi Inc.によるAkros Pharma Inc.（日本たばこ産業の100%孫会社、以下、Akros）の発行済株式全部の譲受（以下、本株式譲受）に関する合意書を締結することを決議しました。

当社は、2025年５月８日から、本公開買付けを実施しておりましたが、本公開買付けの決済の開始日である2025年６月25日付で鳥居薬品を持分法適用関連会社としました。

鳥居薬品は、2025年９月１日開催の臨時株主総会において、日本たばこ産業が所有する鳥居薬品の普通株式の全ての取得（以下、本自己株式取得）を実行することについて決議し、同日、本自己株式取得の効力が発生いたしました。これにより、本自己株式取得の実行日である2025年９月１日付で、鳥居薬品は当社の子会社となりました。

2025年12月１日付で、簡易吸収分割によりJT医薬事業の当社への承継を完了するとともに、JT America Inc.からの本株式譲受によりAkrosはShionogi Inc.の子会社となりました。

鳥居薬品

１．企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称および事業の内容

被取得企業の名称	鳥居薬品株式会社
被取得企業の事業の内容	医薬品の製造・販売
取得日	2025年９月１日

(2) 企業結合を行った主な理由

当社グループは、中期経営計画であるSTS2030 Revisionの取り組みの中で、「新たなプラットフォームでヘルスケアの未来を創り出す」というビジョンの実現のために、JT医薬事業との協業に関しての検討を2024年初頭より進めてまいりました。検討の結果、当社グループによるJT医薬事業の取得、Akrosおよび鳥居薬品の完全子会社化は当該ビジョン実現のための意義が大きいと考えております。

JT医薬事業が研究開発を担う一方で、鳥居薬品が製造・販売およびプロモーション活動を担い、両社で一体

的なバリューチェーンを構築することで効率的な協業体制を確立しております。鳥居薬品は皮膚疾患領域、アレルゲン領域および腎・透析領域に強みを持つ製薬企業であり、中長期事業ビジョン「VISION2030」の達成および2030年以降の持続的成長を確実なものとするべく、「既存製品および開発品の価値最大化」および「新規導入品の獲得」に注力しております。

本取引後は、診療科、施設に対する当社と鳥居薬品の異なる強みが統合され、情報提供の範囲が広がり、かつ医師のニーズにあった適切な情報提供が実現すること、将来の開発パイプラインについてグローバル展開の可能性が高まり、国内外での研究開発・販売データの収集および評価を積み重ねることで販売強化に繋がること、当社の製造施設を活用することで、製品の増産などのフレキシブルな生産体制を自社において確立することができること等のシナジーが期待できることから、鳥居薬品の親会社であった日本たばこ産業から鳥居薬品が自己株式を取得することにより、当社グループの子会社化に至りました。

(3) 取得した資本持分の割合

	議決権比率	持分比率
取得直前の所有比率	38.46%	38.46%
取得日に取得した所有比率	61.54%	47.88%
取得後の所有比率	100.00%	86.34%

2．被取得企業の取得対価の公正価値

既保有持分の公正価値　　69,754百万円

3．取得日現在における取得資産、引受負債および支払対価の公正価値

（単位：百万円）

	暫定的な公正価値	修正額	修正後の公正価値
取得対価の公正価値	69,754	－	69,754
取得資産および引受負債の公正価値			
無形資産（注）２	5,576	8,117	13,693
その他の金融資産（非流動）	34,351	－	34,351
その他の非流動資産	11,101	－	11,101
棚卸資産	20,177	413	20,590
営業債権	31,879	－	31,879
その他の金融資産（流動）	12,132	－	12,132
現金及び現金同等物	4,414	－	4,414
その他の流動資産	1,917	－	1,917
その他の非流動負債	△3,364	△2,686	△6,051
営業債務	△9,008	－	△9,008
その他の金融負債（流動）	△48,557	－	△48,557
その他の流動負債	△2,899	－	△2,899
取得資産および引受負債の公正価値（純額）	57,721	5,843	63,564
のれん（注）３	19,918	△5,044	14,873
非支配持分（注）４	△7,884	△798	△8,682
合計	69,754	－	69,754

（注）１．当中間連結会計期間において、取得日における識別可能資産および負債の公正価値を算定し、取得原価の配分が完了しております。

２．無形資産は主に販売権であります。

３．のれんの内容は、主に期待される将来の収益力に関連して発生したものであります。なお、認識されたのれんのうち、税務上損金算入が見込まれるものはありません。

４．非支配持分は、支配獲得日における識別可能な被取得企業の純資産に、企業結合後の非支配持分比率を乗じて測定しております。

４．取得関連費用

791百万円

取得関連費用は、連結損益計算書の「販売費及び一般管理費」に含まれています。

５．取得に伴うキャッシュ・フロー

現金による取得対価	―
取得日に受け入れた現金及び現金同等物	4,414百万円
子会社の取得による収入	4,414百万円

６．段階的に達成された企業結合

段階取得に係る差損に重要性はありません。

７．追加取得

2025年10月に、2025年９月に連結子会社化した鳥居薬品の株式をスクイーズアウト手続によって追加取得いたしました。当該取得は本自己株式取得と単一の取引として会計処理することが適切であると判断しております。

その結果、当社の鳥居薬品に対する持分比率は86.34%から100.00%に増加しております。

スクイーズアウト手続により追加取得した鳥居薬品の株式の取得対価は11,026百万円であり、追加取得に伴い非支配持分が8,682百万円減少し、のれんが2,343百万円増加しております。

JT医薬事業

１．企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称および事業の内容

被取得企業の名称	日本たばこ産業株式会社
被取得企業の事業の内容	医薬事業
取得日	2025年12月１日

(2) 企業結合を行った主な理由

JT医薬事業は、1987年の事業参入以来、安定的な研究開発投資を重ね、ファースト・イン・クラスの低分子創薬に向け、医療用医薬品の研究開発に取り組んできました。現在は「科学、技術、人財を大切にし、患者様の健康に貢献します。」という事業Purposeのもと国際的に通用するオリジナル新薬の創製を目指し、主に日本たばこ産業が研究開発を行う一方で、鳥居薬品が製造、販売およびプロモーション活動を担うことで、両社で一体的なバリューチェーンを構築し、グループ内でのシナジーを最大限に発揮しながら事業運営を行っております。JT医薬事業は「循環器・腎臓・筋」「免疫・炎症」「中枢」の３領域を重点研究開発領域としており、低分子創薬に特化した研究開発や国内外研究開発拠点の連携による効率的かつスピーディーな臨床開発を強みとしております。また、早期に患者さまに自社で創製した新薬を届けるために、自社での開発推進に加え、グローバルメガファーマへの導出や提携を積極的に行っております。

当社のビジョンの実現のために、低分子創薬に強みを持ち、高い研究開発技術を持つJT医薬事業を当社が承継することにより、両社が保有する有力なパイプライン開発の加速および当社の医薬品製造機能と連携体制構築による効率的かつスピーディーな事業運営が可能になるとの結論に至りました。当社といたしましては、本件は「日本発の革新的な医薬品を世界に届けるリーディング・カンパニー」を誕生させ、世界中の患者さま、人々の健康に貢献する企業として、持続可能で健全な社会の実現に寄与するものであると考えております。

２．被取得企業の取得対価の公正価値

取得対価の公正価値	4,271百万円(運転資本等調整後)

３．取得日現在における取得資産、引受負債および支払対価の公正価値

（単位：百万円）

	暫定的な公正価値	修正額	修正後の公正価値
取得対価の公正価値	4,271	－	4,271
取得資産および引受負債の公正価値			
無形資産（注）２	45,933	7,569	53,502
有形固定資産	28,406	－	28,406
その他の非流動資産	7,106	－	7,106
その他の流動資産	15,603	－	15,603
その他の非流動負債	△35,902	△2,379	△38,282
その他の流動負債	△13,093	－	△13,093
取得資産および引受負債の公正価値（純額）	48,053	5,189	53,242
負ののれん発生益（注）３	△43,781	△5,189	△48,970
合計	4,271	－	4,271

（注）１．当中間連結会計期間において、取得日における識別可能資産および負債の公正価値を算定し、取得原価の配分が完了しております。

２．無形資産は主に販売権であります。

３．取得した資産の公正価値測定にあたり、無形資産および有形固定資産（土地・建物）の評価益を認識したこと等を理由として、取得した純資産の公正価値が取得対価を上回ったため、本吸収分割により負ののれん発生益48,970百万円が発生しています。発生した負ののれん発生益を連結損益計算書の「その他の収益」に計上しております。

４．取得関連費用

708百万円

取得関連費用は、連結損益計算書の「販売費及び一般管理費」に含まれています。

５．取得に伴うキャッシュ・フロー

現金による取得対価	4,271百万円
取得日に受け入れた現金及び現金同等物	―
事業譲受による支出	4,271百万円

Akros

１．企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称および事業の内容

被取得企業の名称	Akros Pharma Inc.
被取得企業の事業の内容	海外における臨床開発と共同研究・新規技術案件探索
取得日	2025年12月１日

(2) 企業結合を行った主な理由

JT医薬事業の「１．企業結合の概要　(2) 企業結合を行った主な理由」を参照ください。

(3) 取得した資本持分の割合

	議決権比率
取得直前の所有比率	―
取得日に取得した所有比率	100.00％
取得後の所有比率	100.00％

２．被取得企業の取得対価の公正価値

取得対価の公正価値　　4,238百万円(運転資本等調整後)

３．取得日現在における取得資産、引受負債および支払対価の公正価値

（単位：百万円）

	暫定的な公正価値	修正額	修正後の公正価値
取得対価の公正価値	4,238	－	4,238
取得資産および引受負債の公正価値			
その他の金融資産（非流動）	1,954	－	1,954
その他の非流動資産	1,154	－	1,154
その他の流動資産	513	－	513
現金及び現金同等物	2,583	－	2,583
その他の非流動負債	△986	－	△986
その他の流動負債	△891	－	△891
取得資産および引受負債の公正価値（純額）	4,328	－	4,328
負ののれん発生益（注）２	△89	－	△89
合計	4,238	－	4,238

（注）１．当中間連結会計期間において、取得日における識別可能資産および負債の公正価値を算定し、取得原価の配分が完了しております。

２．取得した資産および引き受けた負債について、企業結合に伴い公正価値で測定し支払対価と比較した結果、発生した負ののれん発生益を連結損益計算書の「その他の収益」に計上しております。

４．取得に伴うキャッシュ・フロー

現金による取得対価	4,238百万円
取得日に受け入れた現金及び現金同等物	2,583百万円
子会社の取得による支出	1,655百万円

(エダラボン事業)

当第１四半期連結会計期間において実施した下記の企業結合について、当中間連結会計期間において暫定的な会計処理の確定を行っております。

当社は、2026年４月１日付で、田辺ファーマ株式会社が開発・販売する筋萎縮性側索硬化症（ALS）等治療薬であるエダラボン（日本での製品名「ラジカット」、米国での製品名「RADICAVA」）に関する事業を取得しました。当該事業取得には、主要国・地域における知的財産権、販売権その他の関連する資産および負債ならびに当該事業の運営主体であるRADIANCE NEWCO, LLC他１社の持分が含まれております。

また、RADIANCE NEWCO, LLC他１社は、本事業取得に伴い当社の連結子会社となりました。

なお、2026年７月１日付で、Shionogi Inc.を吸収合併存続会社、RADIANCE NEWCO, LLCを吸収合併消滅会社とする吸収合併を実施しました。

１．企業結合の概要

(1) 取得事業の内容および取得日

取得事業の内容	筋萎縮性側索硬化症（ALS）等治療薬エダラボンの販売等
取得日	2026年４月１日

(2) 企業結合を行った主な理由

当社は、「健やかで豊かな人生への貢献」を重要課題の一つとして掲げ、将来のアンメットニーズが大きいと想定される希少疾患等の社会的影響度の高いQOL疾患を研究開発の注力領域に定め、ソリューションの提供に向けた取り組みを進めております。

本事業の取得により、ALSという希少疾患を対象とする治療薬であるエダラボンのグローバルでの知的財産権および販売権等を取得し、希少疾患領域に精通した人材や事業運営に関するノウハウ、米国における事業基盤を獲得しました。

当社は、本事業の取得により事業基盤を強化するとともに、エダラボンの価値最大化および希少疾患領域におけるソリューションの提供拡大を通じて、中長期的な企業価値の向上を目指してまいります。

(3) 取得企業が取得事業および被取得企業の支配を獲得した方法

当社は2026年４月１日に、エダラボン事業に関する主要国・地域における知的財産権、販売権その他の関連する資産および負債を取得するとともに、当該事業の運営主体であるRADIANCE NEWCO, LLC他１社の持分の100%を取得することにより、これらの会社に対する支配を獲得しました。

２．被取得企業の取得対価の公正価値

現金	391,890百万円
条件付対価	4,639百万円
合計	396,529百万円

３．条件付対価

条件付対価は、契約に定められた将来事象の発生に応じて支払われるものであり、取得日時点の公正価値4,639百万円を認識しております。

４．取得関連費用

598百万円

取得関連費用は、連結損益計算書の「販売費及び一般管理費」に含まれています。

５．取得日現在における取得資産、引受負債および支払対価の公正価値

（単位：百万円）

	暫定的な公正価値	修正額	修正後の公正価値
取得対価の公正価値	397,490	△961	396,529
取得資産および引受負債の公正価値			
無形資産（注）２	354,878	26,409	381,288
棚卸資産	14,144	－	14,144
営業債権（注）３	9,501	△840	8,661
現金及び現金同等物	1,133	－	1,133
その他の非流動資産	30	1,200	1,230
その他の流動資産	7	－	7
その他の流動負債	△16,269	1,926	△14,342
取得資産および引受負債の公正価値（純額）	363,426	28,696	392,122
のれん（注）４	34,064	△29,657	4,406
合計	397,490	△961	396,529

（注）１．当中間連結会計期間において、取得日における識別可能資産および負債の公正価値を算定し、取得原価の配分が完了しております。

２．無形資産は主に販売権であります。

３．取得した債権の公正価値と契約上の未収金額は、概ね同額であります。契約上の未収金額のうち、回収不能と見込まれるものはありません。

４．のれんの内容は、主に期待される将来の収益力に関連して発生したものであります。なお、認識されたのれんのうち、税務上損金算入が見込まれるものはありません。

６．取得に伴うキャッシュ・フロー

現金による取得対価	391,890百万円
取得日に受け入れた現金及び現金同等物	1,133百万円
事業譲受による支出	390,757百万円

７．業績に与える影響

当該企業結合に係る取得日以降の売上収益および当期利益はそれぞれ54,407百万円および7,861百万円であります。また、当該企業結合が当連結会計年度の期首に実施されたと仮定した場合における当社グループの売上収益および当期利益（プロフォーマ情報）については、取得日が当連結会計年度の期首であるため、記載を省略しております。

（追加情報）

（ViiV Healthcare Ltd.株式追加取得における暫定的な会計処理の実施）

前連結会計年度に株式を追加取得したViiV Healthcare Ltd.の持分法適用にあたっては、当中間連結会計期間において取得原価の配分が完了していないため、現時点で入手可能な合理的な情報に基づき暫定的な会計処理を行っております。なお、当中間連結会計期間においては、取得日における識別可能な無形資産の暫定的な公正価値評価を実施し、当該評価に基づく無形資産の減価償却費の影響を持分法による投資利益に反映しております。

（重要な後発事象）

（米国IntraBio社の買収契約締結について）

当社は、2026年10月５日に開催された取締役会において、当社の米国グループ会社Shionogi Inc.がIntraBio Inc.（以下、IntraBio社）と買収契約を締結することを決議し、同日付で契約を締結しました。本取引により、Shionogi Inc.はIntraBio社の発行済株式の全てを取得し、同社を完全子会社とする予定です。

IntraBio社は、希少な神経変性疾患および遺伝性神経疾患を対象とした医薬品の研究・開発・販売に特化したバイオ医薬品企業です。本取引により、当社は、ニーマン・ピック病C型（NPC）および毛細血管拡張性運動失調症（A-T）の治療薬として承認されているAQNEURSA（一般名：レバセチルロイシン）およびその関連化合物について、知的財産権、販売権等を含むグローバルにおける全ての権利を取得する予定です。

１.IntraBio社の概要

① 商号	IntraBio Inc.
② 本社の所在地	201 W ５th Street, Suite 1100, Austin, TX 78701, United States of America
③ 代表者の氏名	Mallory Factor（President and CEO）
④ 資本金の額	316米ドル（2025年12月31日時点）
⑤ 純資産の額	144,549千米ドル（2025年12月31日時点）
⑥ 総資産の額	173,701千米ドル（2025年12月31日時点）
⑦ 事業の内容	医薬品の研究開発、販売

⑧ 最近３年間の連結売上高、連結営業利益、連結税引前利益および連結当期純利益

決算期	2023年12月期	2024年12月期	2025年12月期
連結売上高（千米ドル）	0	3,535	67,867
連結営業利益（千米ドル）	△22,434	△56,215	△35,292
連結税引前利益（千米ドル）	△26,656	97,028	△29,387
連結当期純利益（千米ドル）	△26,827	78,283	△35,371

（注）上記財務数値は米国会計基準（US GAAP）に基づいて作成されています。

２.2027年３月期の当社連結業績への影響については、現在精査中です。

（国内無担保普通社債の発行）

当社は、2026年10月29日開催の取締役会において、国内無担保普通社債の発行について以下のとおり包括決議を行いました。

①　社債の総額	1,000億円以内（ただし、左記金額の範囲内で、複数回に分けて発行ができる）
②　発行時期	2026年12月１日から2027年３月31日まで
③　償還期限	５年以内
④　利率	償還期限とほぼ同じ残存期間をもつ日本国債流通利回りに1.00％を加えた利率を上限とする
⑤　払込金額	各社債の金額100円につき100円以上
⑥　償還方法	満期一括償還。ただし、発行日の翌日以降いつでもこれを買入消却できる
⑦　資金使途	借入金返済資金、設備資金、投融資資金及び運転資金に充当
⑧　特約条項	担保提供制限条項を付す
⑨　その他	本件に関する上記範囲内での最終的な取引条件の決定(各社債の発行にかかる会社法第676条各号に掲げる事項の決定を含む。)、また発行登録書（訂正発行登録書や発行登録追補書類を含む。）の提出、本件に必要な一切の契約書の締結ならびに関連する書類の作成、提出および署名、ならびにこれらに基づく義務の履行に関する権限を代表取締役会長兼社長 CEOおよびその選任する代理人に付与する。